

2017年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、個人消費や設備投資における持ち直しの動きや雇用・所得環境の改善が続いたことなどから、景気は緩やかに回復しました。

金融情勢を見ますと、無担保コール翌日物金利は期を通して△0.05%前後で推移し、長期国債の流通利回りは期後半に一時0%を割り込むこともありましたが、概ね0.05%前後で推移しました。また、日経平均株価は期初19,000円を下回っていましたが、国内企業の業績への期待感などから、期末にかけ20,000円台に上昇しました。

2017年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、2017年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益の増加を主因に、前年同期比28億31百万円増加し1,182億48百万円となりました。経常費用は、譲渡性預金利息など資金調達費用の増加を主因に、前年同期比16億18百万円増加し732億74百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比12億13百万円増加し449億73百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比14億9百万円増加し315億26百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより2,571億円のマイナス(前年同期比5,429億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより1,064億円のプラス(前年同期比1,622億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより130億円のマイナス(前年同期比72億円減少)となりました。以上の結果、現金及び現

金同等物の中間期末残高は、前年度末比1,637億円減少し、1兆4,505億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の中間期末残高は、前年度末比874億円減少し13兆9,388億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、個人預金が堅調に増加したことなどから前年度末比226億円増加し11兆5,883億円、貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、前年度末比2,620億円増加し9兆5,674億円となりました。また、有価証券は、前年度末比860億円減少し2兆2,875億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益の増加等により、前年同期比29億円増加の782億円となりました。資金利益は、貸出金残高の増加等により前年同期比7億円増加の634億円、役務取引等利益は、法人関連手数料の増加等により前年同期比19億円増加の114億円となりました。

経常利益は、前年同期比20億円増加の435億円、中間純利益は、前年同期比21億円増加の317億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

		2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度
		中間連結会計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	中間連結会計期間 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	118,060	115,416	118,248	228,693	227,811
うち連結信託報酬	(百万円)	1	1	1	2	2
連結経常利益	(百万円)	48,674	43,760	44,973	85,556	77,604
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	32,693	30,116	31,526	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	55,444	52,730
連結中間包括利益	(百万円)	15,361	22,454	38,240	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	29,153	60,798
連結純資産額	(百万円)	861,933	873,176	925,868	866,398	900,550
連結総資産額	(百万円)	13,509,843	13,559,470	14,008,227	13,333,858	14,095,743
1株当たり純資産額	(円)	1,043.07	1,085.38	1,172.94	1,053.76	1,128.31
1株当たり中間純利益金額	(円)	39.31	37.11	39.66	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	67.03	65.32
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	39.26	37.07	39.61	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	66.96	65.25
自己資本比率	(%)	6.37	6.43	6.60	6.49	6.38
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	13.89	13.72	13.36	13.79	13.59
連結Tier1比率	(%)	12.59	12.58	12.43	12.74	12.65
連結普通株式等Tier1比率	(%)	12.59	12.58	12.43	12.74	12.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	445,567	285,788	△ 257,146	350,909	361,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 68,708	△ 55,842	106,435	△ 144,763	72,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 12,258	△ 5,756	△ 13,003	△ 21,667	△ 16,806
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高(百万円)		1,377,438	1,421,236	1,450,520	1,197,238	1,614,299
従業員数	(人)	4,579	4,613	4,653	4,437	4,527
[外、平均臨時従業員数]		[2,616]	[2,587]	[2,581]	[2,603]	[2,595]
信託財産額	(百万円)	285	303	341	267	306

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

主要な経営指標等の推移 (単体)

		第110期中間期 (2015年9月)	第111期中間期 (2016年9月)	第112期中間期 (2017年9月)	第110期 (2016年3月)	第111期 (2017年3月)
経常収益	(百万円)	107,752	103,929	106,761	205,368	201,230
うち信託報酬	(百万円)	1	1	1	2	2
経常利益	(百万円)	46,739	41,580	43,584	79,664	70,005
中間純利益	(百万円)	32,293	29,575	31,719	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	52,535	48,619
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	875,521	875,521	875,521	875,521	875,521
純資産額	(百万円)	804,278	821,777	866,984	815,178	844,280
総資産額	(百万円)	13,431,878	13,496,995	13,938,848	13,265,847	14,026,259
預金残高	(百万円)	10,669,589	10,966,972	11,588,397	11,140,215	11,565,778
貸出金残高	(百万円)	8,643,064	8,994,365	9,567,474	8,797,479	9,305,388
有価証券残高	(百万円)	2,404,824	2,431,182	2,287,555	2,447,857	2,373,637
1株当たり中間純利益金額	(円)	38.82	36.44	39.90	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	63.52	60.22
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	38.78	36.41	39.86	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	63.45	60.16
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.50	7.50	14.00	15.00
自己資本比率	(%)	5.98	6.08	6.21	6.14	6.01
(単体自己資本比率(国際統一基準、パーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	13.19	13.20	12.80	13.26	13.03
単体Tier1比率	(%)	11.98	12.09	11.88	12.25	12.09
単体普通株式等Tier1比率	(%)	11.98	12.09	11.88	12.25	12.09
配当性向	(%)	18.03	20.58	18.79	22.04	24.90
従業員数	(人)	4,138	4,179	4,222	4,006	4,097
[外、平均臨時従業員数]		[2,312]	[2,330]	[2,445]	[2,304]	[2,345]
信託財産額	(百万円)	285	303	341	267	306
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で算出して算出しております。

3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は [] 内に平均人員を外書きで記載しております。